

栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の達成状況及び総括について

基本目標 1 雇用を生み出し、安心して働けるようにする
本市における「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、まずは“安心して”働ける「しごと」づくりを行います。

1. 数値目標の達成状況

数値目標	現状値 (H26年度末)	目標値	実績値の推移					達成状況
			H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	
新規就業者数	398人	5年間で490人増 ※前年度比累計	680人(282人増) 【累計282人増】	706人(26人増) 【累計308人増】	741人(35人増) 【累計343人増】	818人(77人増) 【累計420人増】	915人(97人増) 【累計517人増】	達成
工業製品等出荷額	8,981億円	5年間で50億円増 ※前年度比累計	11,058億円(2,077億円増) 【累計2,077億円増】	10,922億円(136億円減) 【累計1,941億円増】	10,804億円(118億円減) 【累計1,823億円増】	11,198億円(394億円増) 【累計2,217億円増】	未発表(※1)	達成(見込み)

※1 令和2年工業統計調査結果：令和3年8月頃発表予定

2. 考察及び今後の取組方針

(1) 数値目標を達成できた主な要因／達成できなかった主な要因等	(2) 今後の取組方針
<p>【新規就業者数(企業誘致による新規就業者数)】 新規就業者数については、平成27年度に大手通信事業者が市内に進出したこと、また、千塚産業団地の分譲を平成30年度から開始し、積極的な企業誘致を行った結果、短期間でほぼ全ての区画を分譲し企業の操業が進んだことから、目標を達成することができたと考える。</p>	<p>【新規就業者数(企業誘致による新規就業者数)】 今後、次期産業団地の造成についても、コスト縮減に努め分譲価格を抑えていくとともに、分譲時期と重なる中長期的な投資計画を持つ企業にターゲットを絞り積極的にPRを実施し、新たな雇用の創出に繋げていく。 また、就職説明会の開催など、ハローワークと連携し雇用機会の創出に取り組んでいく。</p>
<p>【工業製品等出荷額】 製造品出荷額については、平成27年度に飲料製造事業者の進出及び食料品製造事業者の事業拡大による大幅な増額があった他、市内に立地する大手企業の事業敷地拡大や大規模な設備投資による事業拡大があったこと、交通の利便性を活かした産業団地等への企業誘致を実施してきたことなどが目標を達成できた要因であると考えられる。 なお、本市においては、生産の効率化や集約化が図られ事業所数が減少しているものの、輸送用機械器具や電気機械器具を中心とした製造業における労働生産性は、全国平均を上回る水準で推移している状況である。</p>	<p>【工業製品等出荷額】 令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症は本市経済へも多大な影響を与えており、今後も経済活動の停滞、融資返済の負担等による事業活動への影響が懸念されることから、市としては、中小企業者への支援が中心となるが、今後更なる事業継続のための支援に取り組む必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、ウィズコロナを見据えた新しい生活様式や新しい働き方に対応するための設備投資等への負担を支援していく必要がある。 今後は、市の制度融資や利子補給制度を継続して実施するとともに、関係機関と連携を図りながら各種支援策を実施し、事業の継続及び安定した雇用を確保、さらには地域経済の活性化に繋げていく。</p>

3. 総括

<p><総括></p> <p>雇用を生み出し、安心して働けるようにする「しごと」づくりに係る【新規就業者数(企業誘致による新規就業者数)】【工業製品等出荷額】2つの指標については、堅調な経済状況の下、企業誘致及び大手企業の事業拡大等により、目標達成に至った。 今後においても、引き続き、“本市の強み”である東京圏に近い交通利便性の高さを活かした企業誘致を積極的に展開するとともに、融資制度をはじめとする各種支援政策を充実させ、雇用の確保及び地域経済の活性化に寄与していくこととする。 併せて、栃木インター西・平川に予定されている2つの産業団地造成を計画通り進め、更なる地域の発展に努めていくこととする。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済への影響も懸念されるところであり、動向に注視しながら、必要な企業支援についても国・県と連携し適宜適切に実施していくこととする。</p> <p>一方、農業については、KPIの目標達成には至らなかったが、Uターンでの就農や、他産業からの就農のほか、設備投資の必要がなく、技術や経営ノウハウなど働きながら身につけることができる雇用就農等の人が高まっており、新規就農者も増加傾向にある。 今後においても、関係機関と連携の上、「農地バンク」や「農業用施設バンク」の有効的運用並びに農業研修制度の充実等により、Iターン新規就農者への農地の確保等の課題解消に努めていくこととする。</p> <p>また、本市の強みのひとつである“豊富な食資源(農産物・食品関連企業)”に恵まれた地域特性を活かした「栃木市版フードバレー」の実現に努めていくこととする。</p>

基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる

「しごと」づくりと合わせて、本市への移住や観光などによる「ひと」の流れを支援します。

1. 数値目標の達成状況

数値目標	現状値 (H26年度末)	目標値	実績値の推移					達成状況
			H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	
転入者数	4,706人	5年間で1,000人増 ※前年度比累計	4,715人(9人増) 【累計9人増】	4,787人(72人増) 【累計81人増】	5,438人(651人増) 【累計732人増】	5,450人(12人増) 【累計744人増】	5,361人(89人減) 【累計655人増】	未達
年間観光客入込数	5,632,285人	5年後に617万人	5,660,377人	5,656,693人	5,600,135人	6,009,231人	5,514,544人	未達

2. 考察及び今後の取組方針

(1) 数値目標を達成できた主な要因／達成できなかった主な要因等	(2) 今後の取組方針
<p>【転入者数】 転入者数については、平成28年度からのまちなか定住促進住宅新築等補助制度や各種移住に関する事業を積極的に実施してきたことによる増加、平成29年度からの市内企業による外国人雇用の増加などにより、計画期間中は概ね増加傾向にあった。 しかし、目標値である「5年間で1,000人増」を達成するためには、計画期間中に転入者の大幅な増加が必要であったことから、本市への転入を決定づけるための雇用の創出や教育・子育て環境の充実等の要素が乏しく、さらには本市の魅力の発信が不十分であったものと考えられる。</p>	<p>【転入者数】 本市への移住を促進するために、移住者が安心して暮らせるよう関係機関と連携を図りながら、雇用機会の創出、更なる教育・子育て環境等の充実を図るとともに、移住定住ガイドブック「とちぎでくらす」の配布や移住体験施設の運用等を通して、市が実施する移住定住支援策をより多くの移住検討者に知ってもらうことで、効果的・効率的な移住・定住促進事業の展開を図っていく。 また、転入者の増加だけでなく、転出者の抑制にも力を入れることで継続的な人口の社会増につなげていく。</p>
<p>【年間観光客入込数】 年間観光客入込数については、天候などの影響により多少の増減はあったものの、隔年開催しているとちぎ秋まつりの入込数を除いては、平成30年度まで大きな変動はなかった。 計画期間中、民間団体等と連携し誘客のための各種事業を実施してきたことにより、徐々に効果が表れ、令和元年度は目標に近づくと考えられたが、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風により、本市の観光名所である蔵の街エリアが甚大な被害を受け、さらに、令和元年度末からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外出・観光を控える方が増え始めたことから、観光客入込数が想定より増加せず目標を達成することができなかった。</p>	<p>【年間観光客数】 引き続き民間団体等と連携しながら、おもてなしの向上を図るなど市民の観光まちづくりに対する気運の醸成を図るとともに、観光資源の活用やイベントに加え、栃木市観光資源データベース「蔵ナビ!」、栃木市散策ガイドアプリ「蔵ミュゼ」等のシステムを効果的に活用していく。 また、新型コロナウイルス感染症対策の長期化が予想されることから、ウィズコロナを見据えた観光のあり方を検討し事業を展開していく。 さらに、令和3年4月に、本市観光の玄関口である栃木駅前に観光拠点施設「(仮称)栃木市観光交流館」をオープンし、観光案内、特産品の展示・販売、観光情報発信及び多目的交流事業を行い、総合的な観光振興を図ることにより観光客入込数の増加を目指していく。</p>

3. 総括

<p><総括></p> <p>本市においては、平成30年度に社会増(転入・転出者の差引増)を達成する等、転入者は増加傾向にあったものの、令和元年度は前年対比マイナスに転じているが、この背景には、令和元年東日本台風により被災したことが大きな要因であると推察される。 本市の定住促進及び子育て世代に向けた支援の取り組みについては、「住みたい田舎ランキング」の部門別全国1位に選出される等、全国的にも高く評価されており、転入者増に寄与してきたものと考えられる。 一方、年間観光客入込数については、とちぎ秋まつりの年を除いてはやや減少傾向となっており、インバウンド促進や体験型観光の取り組み強化等新たな展開が必要であると考えられる。</p> <p>今後、移住や観光などによる新たな「ひと」の流れを創出していくため、第2期総合戦略の基本方針に掲げる「本市らしさ・本市の強みを活かしたまちづくり」を各種施策に取り入れ、『魅力ある栃木市』を創り上げていくこととする。 また、令和元年度の転入者減の一因である令和元年東日本台風の被災イメージは、今後の移住政策に大きく影響を及ぼすことが懸念されることから、防災対策を強力に推し進め、“災害に強いまち”をアピールしていくことが急務であると考察する。</p>

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の実情に即して、若い世代が“安心して”結婚・妊娠・出産・育児ができる環境づくりを行います。

1. 数値目標の達成状況

数値目標	現状値 (H26年度末)	目標値	実績値の推移					達成状況
			H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	
合計特殊出生率	1.28人	5年後に1.43人	1.36人	1.33人	1.27人	1.34人	未発表(※1)	未達(見込み)

※1 栃木県保健統計年報：令和3年度発表予定

2. 考察及び今後の取組方針

(1) 数値目標を達成できた主な要因／達成できなかった主な要因等	(2) 今後の取組方針
<p>【合計特殊出生率】 本市においては、計画期間中、女性人口の減少が続くとともに、婚姻件数、婚姻率、出生数ともに減少傾向にあった。また、合計特殊出生率については、多少の増減はあったものの、ほぼ横ばいの状況で推移してきた。目標値を達成できなかったことについては、目標を達成するほどの出生数の増加がなかったこと、また、出生に繋がる婚姻の数が減少傾向にあったことが主な要因であると考えられる。婚姻数が増加しない背景には、経済的不安により未婚化や晩婚化が進んでいることや、結婚に対する価値観の変化があるのではないかとと思われる。また、結婚したとしても社会的に子育て支援体制が十分でないことなどから、仕事と子育てとの両立が難しく、経済的不安を感じ、子どもを生まない人も増えていると思われる。これらのことから、婚姻数・出生数が減少し目標を達成できなかったものとする。</p>	<p>【合計特殊出生率】 今後は、将来を担う子どもや家族を形成していく若者への支援を重点的に行わなければ出生率は向上しないと思われることから、経済的な支援のほか、結婚に関する支援、妊娠・出産や子育てに関する支援など、市だけではなく民間団体等と連携を図りながら一貫した支援策を展開していく。また、令和元年度に実施した調査では、市民の「妊娠・出産支援に対する満足度」が78.6%と国の目標値70.0%を上回り、「本市で子育てをしたいと思う親の割合」も97.0%と国の目標値93.0%を上回る高い評価を得ていることから、市全体で子育てをサポートする仕組みを検討・実施していく。さらに、本市が高い評価を受けている「教育・子育て環境」について、市外向けに積極的にPRを行い本市での結婚・出産に繋げていく。</p>

3. 総括

<総括>
<p>我が国が直面する少子化の要因として、「仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや晩婚化」「結婚・出産に対する価値観の変化」「子育てに対する負担感の増大」「経済的不安定の増大」などがあるものと認識しているが、平成30年度の本市合計特殊出生率1.34人は、全国平均1.44人、県平均1.42人との比較し、低い水準となっている。少子化の解消に向けては、前述のいずれの要因も、国をあげて解消していかなければならない問題ではあるが、住民に最も身近な市町村においては、出産・子育て環境の整備や、子育てにかかる負担軽減に努めていく必要があると思われる。</p> <p>については、第2期総合戦略において、産前産後のサポートや産後ケア等妊産婦に対する支援制度及び、保育事業や子育て支援センター等の子育て支援体制の充実を図るとともに、こども医療費助成をはじめとする子育てにかかる費用の軽減に努めることなどを柱に、出産・子育て支援の強化を図っていくこととする。</p> <p>一方、日本で最も合計特殊出生率が高かった鹿児島県徳之島にある伊仙町(2.81人)では、出産理由に「親や兄弟、近所の人など子育てを支援する人がいる。」「子どもが多くても何とか育てていけると思いう。」を挙げる割合が高く、『出産・子育てに対する安心感』の重要性を窺い知ることができ、本市においても、『出産・子育てに対する安心感』の醸成が必要であると考えられる。本市の調査結果では、「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は、年々増加し、直近の2019年度調査では97%と高い数値を示していることから、その期待に応えられるよう、『地域全体で出産・子育てを支える街』を目指し、市全体で出産・子育てをサポートするスキームの構築を検討・実施していくこととする。</p>

基本目標4 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、一体感を醸成する

交通環境の充実や既存ストックの活用などによる、“安心して”暮らせる環境づくりを行います。

1. 数値目標の達成状況

数値目標	現状値 (H23年度末)	目標値	実績値の推移					達成状況
			H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	
安全安心なまちづくりに対する市民満足度	51.6%	5年後に70%	—	56.9%	—	—	—	未達（見込み）

※次回の住民アンケート調査：令和3年度実施予定

2. 考察及び今後の取組方針

(1) 数値目標を達成できた主な要因／達成できなかった主な要因等	(2) 今後の取組方針
<p>【安全安心なまちづくりに対する市民満足度】 当該満足度については、住民アンケート調査における「防犯対策」「防災対策」「公共交通の充実」「居住環境の整備」「市民活動への支援」の項目から測定を行っており、平成28年度に実施した住民アンケート調査では、特に、「公共交通の充実」の満足度が低い結果となっている。 「公共交通の充実」については、市民の通学・通院・買い物などの日常生活の足として、ふれあいバス・蔵タクの運行を行っているが、それらを利用する市民が少なく一部の市民に限られていること、また、他の公共機関との乗り継ぎや運行エリアなど、利用者にとって利用しやすい環境が十分には整っていないことが満足度の低い要因であると考えられる。 「公共交通の充実」以外の項目についても、満足度70%にはほど遠い状況であり、それぞれの分野において、市の取組が多くの人に伝わっていないこと、利用する市民が一部の者に限られていることなどが満足度の低い要因であると考えられる。</p>	<p>【安全安心なまちづくりに対する市民満足度】 それぞれの分野において、市民の満足度を向上させるために、令和3年度に実施する住民アンケート調査結果の分析や関連する事業の評価を実施したうえで、より多くの市民の意見を取り入れながら市民に寄り添った取り組みを展開していく。 また、本市は、平成27年9月関東・東北豪雨と令和元年東日本台風により甚大な被害を受けており、市民からも防災に関する多くの意見をいただいていることから、引き続き、復旧・復興に取り組むとともに、災害に強いまちづくりを推進し、安全安心なまちづくりに対する市民満足度の向上に努めていく。</p>

3. 総括

<総括>
<p>「しごと」と「ひと」の好循環の実現に向けては、「まち」に活力があり、人々が“安心して快適に暮らせる”社会環境も極めて重要である。 安心な暮らしの背景には、安全に暮らせる社会基盤が必要であり、近年、平成27年9月関東・東北豪雨と令和元年東日本台風の2度に渡り甚大な被害を受けた本市にとっては、災害に強く、安全に暮らせる環境づくりは急務であると考えられる。 ついては、第2期総合戦略に掲げる「国土強靱化地域計画の着実な実行」を図り、スピード感をもって計画に盛り込まれた各種事業に取り組み、災害に強いまちづくりの実現を目指すこととする。</p> <p>市民が快適に暮らせる環境づくりの一環として、「公共交通の充実」も図っていく必要があるが、第1期総合戦略では、ふれあいバス・蔵タクともに年間利用者数目標が未達であった。 ふれあいバス・蔵タクには、多額の公費がかかっており、利便性向上等により利用者を増やし、費用対効果の改善を図っていく必要がある。</p> <p>なお、市民が“安心して快適に暮らせる”まちづくり実現に向けては、「空き家・空地対策」や「地域コミュニティの維持」等解消していかなければならない課題が山積しているが、着実に取り組みを進めるとともに、新たな政策課題にも柔軟に対応し、市民満足度向上に努めていくこととする。</p> <p>※数値目標「安全安心なまちづくりに対する市民満足度」については、市総合計画策定時の住民アンケートの項目を設定しておりましたが、5年に1度の実施時期にずれが生じていることから、第2期総合戦略では、戦略策定時に実施するアンケート調査の項目である「将来的な本市への居住意向」を目標に設定しております。</p>